



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

東・大

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

上場取引所

コード番号 7987

URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 作田 一成

(TEL) 06-6943-5555

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,450	0.6	1,105	38.2	1,281	19.4	763	82.7
23年3月期	47,156	△0.1	799	△23.5	1,072	△8.0	418	69.2

(注) 包括利益 24年3月期 658百万円 (196.5%) 23年3月期 222百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.71	—	4.2	3.0	2.3
23年3月期	7.50	—	2.3	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,786	19,048	43.1	330.84
23年3月期	43,517	18,724	41.6	324.60

(参考) 自己資本 24年3月期 18,435百万円 23年3月期 18,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,847	△1,089	△1,267	4,059
23年3月期	1,946	△836	△1,260	4,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	80.0	1.8
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	43.8	1.8
25年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		41.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	2.5	100	—	200	—	100	—	1.80
通 期	48,800	2.8	1,450	31.2	1,650	28.8	800	4.7	14.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	61,588,589株	23年3月期	61,588,589株
24年3月期	5,863,713株	23年3月期	5,858,476株
24年3月期	55,727,551株	23年3月期	55,734,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,172	6.2	900	105.8	1,168	52.7	423	21.2
23年3月期	32,185	△1.9	437	△42.9	765	△15.6	349	135.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.59	—
23年3月期	6.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,827	18,603	49.2	333.85
23年3月期	38,647	18,600	48.1	333.76

(参考) 自己資本 24年3月期 18,603百万円 23年3月期 18,600百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	3.0	200	41.6	330	11.1	150	39.5	2.69
通 期	35,000	2.4	1,050	16.6	1,250	6.9	600	41.8	10.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。
従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 生産、受注及び販売の状況	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①営業の概況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
売上高	47,156	47,450	293
営業利益	799	1,105	305
経常利益	1,072	1,281	208
当期純利益	418	763	345

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州の財政危機、円高の長期化、株式市場の低迷、原油価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創立60周年の節目となる年を迎え、60周年フェア、キャンペーン、広告、見本市への出展、新商品の開発など積極的な営業活動を展開してまいりました。製品販売部門のステーションナリー関連事業はデジタル文具などの新製品の販売が好調で業績は順調に推移いたしました。受注部門である印刷製本関連事業は市場環境の変化に柔軟に対応するため、新たな事業モデルの構築に取り組んでまいりました。また市場の変化や競争激化により採算確保が厳しくなっているロアス株式会社を平成24年2月に清算終了し、採算面の向上に取り組みしました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.6%増の474億50百万円となりました。

利益面では、原価率はほぼ横ばいで推移し、販売費及び一般管理費は人件費やリース料などの減少により減少いたしました。この結果、営業利益は11億5百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は12億81百万円（前年同期比19.4%増）と増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益1億39百万円その他、合計で1億52百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損51百万円その他、合計で1億32百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は13億1百万円（前年同期比53.3%増）となりました。連結子会社の清算終了による法人税等の税負担の減少もあって、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億63百万円（前年同期比82.7%増）と大幅増益となりました。

②セグメントの状況

「印刷製本関連事業」

図書製本については、公共図書館からの受託業務や資料保存、デジタル化などの拡充に努め総合図書館事業の構築に取り組んでまいりましたが本格化には至らず、既存の大学図書館の製本需要も縮小しており、売上高、受注高は減少し依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、ペーパーレス化の波による印刷市場の縮小など市場環境は大きく変化いたしました。BPOの推進と大口物件の受注に注力いたしました結果、下半期以降売上高は回復し採算性も改善いたしました。また手帳については、新規顧客の開拓、市販手帳の拡大に注力いたしました。競争激化による受注単価の下落により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は237億13百万円（前年同期比1.2%増）、受注高は199億38百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

「ステーションナリー関連事業」

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を引き続き図るとともに、ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調に推移し業績に寄与いたしました。また新商品としてスマートフォン対応のデジタル連動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」を発売いたしました。話題性もあり発売後好評をいただいております。ネットビジネスについては、電子書籍サービス「コラブックストア」を新設し、個人やグループが電子書籍の共同作成や販売、閲覧ができるサービスを始めました。

連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社はシステム手帳「フランクリン・プランナー」の直営店を東京八重洲地下街に出店し、業績も堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は140億27百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6億40百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

「環境事務機器関連事業」

大型シュレッドについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に引き続き注力いたしました。当社が提供する「機密文書の出張細断サービス」が「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞し循環型社会の構築に寄与するとの評価を受けましたが、一方で、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレッドについては、引き続き大手民間企業を中心に直販強化に取り組みましたが、競争も激化しており厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は25億9百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益19百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

「PC周辺機器関連事業」

家電量販店向けのLANケーブル、FAXインクリボン、海外旅行先でのPC周辺機器やグッズ、スマートフォン用のタッチペンなどが順調に推移いたしました。連結子会社のロアス株式会社を清算したことから、売上高は減少いたしました但採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は29億6百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益1億7百万円（前年同期比1,161.9%増）となりました。

「ベビー&シルバー関連事業」

チャイルドシートは、市場の冷え込みと低価格帯製品の競争激化により売上高は減少いたしました。一方高齢者向け福祉用具については、機能性にファッション性をプラスしたシルバーカー3種を新発売するなど拡販に努めました。またメディカル部門では点滴スタンドや上肢台、電子カルテワゴンなどの販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は18億57百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は66百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

「その他」

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億36百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、欧州経済や為替相場の動向など不透明感があるものの、震災復興需要もあり、景気は緩やかに回復するものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高488億円、営業利益14億50百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、207億6百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億19百万円、商品及び製品が56百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億49百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、220億80百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億74百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が2億77百万円、建物及び構築物が2億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、427億86百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、148億71百万円となりました。これは主として未払金が2億72百万円増加しましたが、短期借入金が5億56百万円、支払手形及び買掛金が4億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、88億67百万円となりました。これは主として退職給付引当金が1億59百万円増加しましたが、長期借入金が3億55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億54百万円減少し、237億38百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加し、190億48百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が83百万円減少しましたが、利益剰余金が4億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億47百万円の収入（前年同期比99百万円収入減）となりました。主な内訳は、減価償却費13億8百万円、仕入債務の減少額4億34百万円、法人税等の支払額4億71百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億89百万円の支出（前年同期比2億52百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億94百万円、投資有価証券の売却による収入3億71百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億67百万円の支出（前年同期比6百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入38億円、長期借入金の返済による支出44億96百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億9百万円減少し、40億59百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	39.8%	39.7%	40.8%	41.6%	43.1%
時価ベースの自己資本比率	21.4%	25.0%	25.8%	22.2%	25.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	5.5年	3.2年	5.6年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	10.4	19.4	12.4	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、紙製品関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社15社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境事務機器関連事業、P C周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に物流業務、人材派遣業の事業を営んでおります。

事業の内容とグループ各社の位置づけはの概要は次のとおりであります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、デジタルフォーム事業等であります。当社、連結子会社である日本通信紙(株)、定谷紙業(株)及び非連結子会社であるN T K石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)で行っております。販売については、主として当社が行い、一部は前記子会社を通じて販売しております。

「P C周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であります。当社及び連結子会社である(株)ミヨシが販売を行っております。

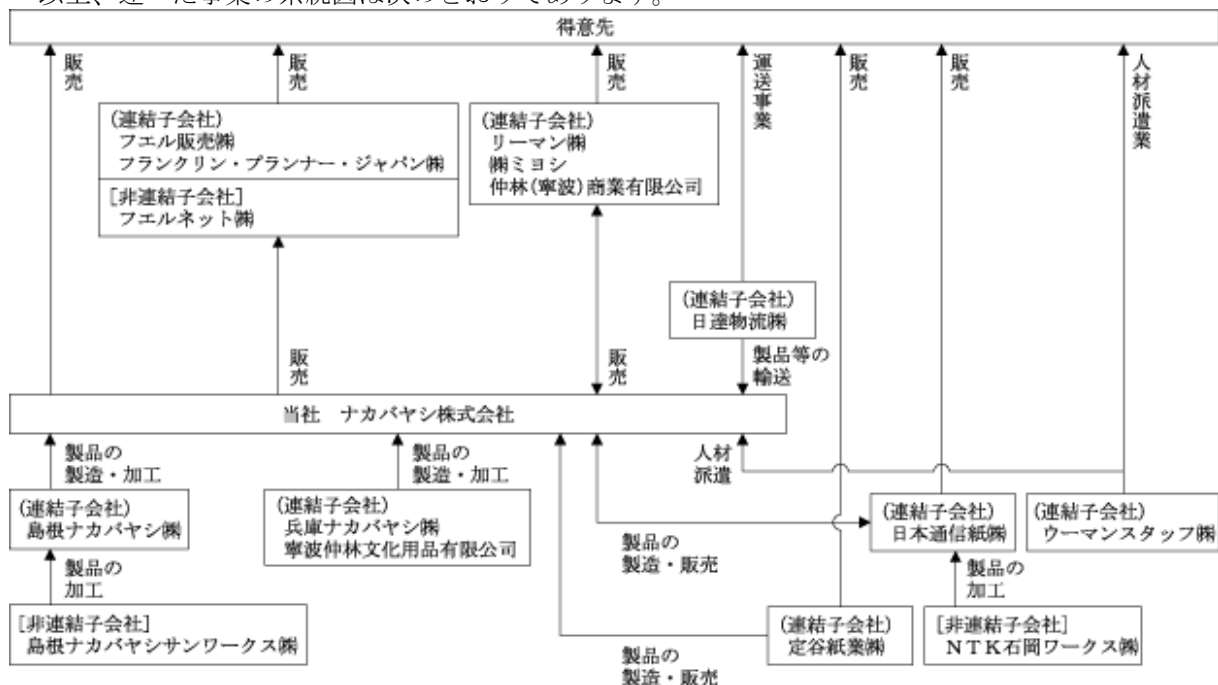
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート等自動車関連用品、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

物流業務、人材派遣業務の事業を行っております。連結子会社である日達物流(株)は、当社製品等の輸送、物流業務のほか、一般会社から輸送(運送取扱を含む)を受託しております。また、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)は、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であるロアス(株)は平成24年2月29日付をもって清算終了しております。
 2. 連結子会社である日本通信紙(株)は平成23年10月5日に100%出資子会社としてN T K石岡ワークス(株) (非連結子会社) を設立しました。
 3. 非連結子会社であるN T K印刷加工(株)は平成23年9月20日付をもって清算終了しております。
 4. 当社は、平成24年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日達物流(株)を解散及び清算することを決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「思いを守る、明日へつなぐ」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社グループの「経営理念」は次のとおりです。

(1) 顧客志向を追求し、社会に貢献し、株主、従業員の信頼と期待に応えられる企業を目指す。

(1) ニッチ市場でのグローバル、オンリーワン企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。ビジネスフォーム事業はペーパーレス化の浸透により市場が縮小しているため、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品や時流に乗ったデジタル文具の開発、ネットビジネスの拡充、アジア市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は、引き続きLANケーブルやモジュラーケーブルなどの通信関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの海外市場販路の開拓と国内工場のコストダウンの追及を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製造部門では、原材料の高騰や市場環境の変化というリスクに直面しており、海外工場の活用、国内工場の合理化を徹底し、効率生産によるコストダウンを推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

営業部門では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、利益率の改善に注力いたします。また、海外売上高比率を高めるべく海外営業部門の体制強化を図ってまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繋を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	4,092
受取手形及び売掛金	9,618	9,838
商品及び製品	3,914	3,970
仕掛品	848	832
原材料及び貯蔵品	1,172	1,151
その他	780	883
貸倒引当金	△48	△63
流動資産合計	20,928	20,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,458	※3 5,215
機械装置及び運搬具（純額）	2,635	2,358
土地	※3 10,787	※3 10,932
建設仮勘定	47	154
その他（純額）	222	165
有形固定資産合計	※1 19,151	※1 18,826
無形固定資産		
のれん	250	120
その他	273	465
無形固定資産合計	524	586
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,834	※2, ※3 1,634
繰延税金資産	863	810
その他	289	237
貸倒引当金	△73	△15
投資その他の資産合計	2,913	2,667
固定資産合計	22,589	22,080
資産合計	43,517	42,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	※5 6,151
短期借入金	※3 5,633	5,077
未払金	1,968	2,240
未払費用	374	369
未払法人税等	307	255
賞与引当金	485	539
その他	217	236
流動負債合計	15,573	14,871
固定負債		
長期借入金	※3 5,331	※3 4,976
退職給付引当金	3,454	3,614
役員退職慰労引当金	32	20
その他	400	256
固定負債合計	9,219	8,867
負債合計	24,792	23,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,711	4,140
自己株式	△1,333	△1,334
株主資本合計	17,784	18,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	182
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	32	33
その他の包括利益累計額合計	304	222
少数株主持分	634	612
純資産合計	18,724	19,048
負債純資産合計	43,517	42,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	47,156	47,450
売上原価	34,692	34,864
売上総利益	12,464	12,585
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,290	2,295
広告宣伝費及び販売促進費	635	628
役員報酬	232	175
給料手当及び賞与	4,224	4,161
賞与引当金繰入額	270	303
退職給付費用	342	363
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
福利厚生費	705	727
旅費及び交通費	284	274
通信費	244	216
賃借料	482	391
貸倒引当金繰入額	38	12
減価償却費	353	327
その他	1,550	1,597
販売費及び一般管理費合計	※3 11,664	※3 11,480
営業利益	799	1,105
営業外収益		
受取配当金	41	43
受取賃貸料	146	132
受取保険金	116	91
その他	232	138
営業外収益合計	536	406
営業外費用		
支払利息	156	120
貸与資産諸費用	52	50
その他	54	59
営業外費用合計	263	230
経常利益	1,072	1,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※ 1	22	※ 1	0
投資有価証券売却益		29		139
貸倒引当金戻入額		3		—
その他		8		12
特別利益合計		63		152
特別損失				
固定資産処分損	※ 2	11	※ 2	51
投資有価証券売却損		4		10
減損損失		—	※ 4	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		55		—
その他		215		10
特別損失合計		287		132
税金等調整前当期純利益		848		1,301
法人税、住民税及び事業税		494		428
法人税等調整額		△32		134
法人税等合計		462		562
少数株主損益調整前当期純利益		386		739
少数株主損失 (△)		△31		△24
当期純利益		418		763

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△81
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△18	0
その他の包括利益合計	△164	△80
包括利益	222	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259	681
少数株主に係る包括利益	△37	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
当期首残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
当期首残高	3,627	3,711
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	418	763
当期変動額合計	83	429
当期末残高	3,711	4,140
自己株式		
当期首残高	△1,331	△1,333
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,333	△1,334
株主資本合計		
当期首残高	17,702	17,784
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	418	763
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	82	428
当期末残高	17,784	18,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△83
当期変動額合計	△142	△83
当期末残高	265	182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	6	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	51	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	0
当期変動額合計	△18	0
当期末残高	32	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△82
当期変動額合計	△158	△82
当期末残高	304	222
少数株主持分		
当期首残高	645	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△22
当期変動額合計	△10	△22
当期末残高	634	612
純資産合計		
当期首残高	18,811	18,724
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	418	763
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△104
当期変動額合計	△86	323
当期末残高	18,724	19,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848	1,301
減価償却費	1,380	1,308
減損損失	—	59
のれん償却額	79	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△41
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	156	120
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△129
負ののれん発生益	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△11
有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	0
有形固定資産処分損益 (△は益)	△10	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	31
その他	△271	89
小計	2,649	2,400
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△152	△126
法人税等の支払額	△592	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	1	—
有形固定資産の取得による支出	△490	△994
有形固定資産の売却による収入	42	4
投資有価証券の取得による支出	△107	△216
投資有価証券の売却による収入	94	371
無形固定資産の取得による支出	△60	△298
関係会社の整理による収入	—	20
定期預金の預入による支出	△72	△35
定期預金の払戻による収入	72	75
子会社株式の取得による支出	△8	△5
営業譲受による支出	△320	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付金の回収による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	—
その他	△20	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△1,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,302	△4,496
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△334	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602	△215
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	△509
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	4,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,568	※1 4,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、日達物流(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林（寧波）商業有限公司であります。

従来、連結子会社であったロアス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました273百万円は、「受取配当金」41百万円、「その他」232百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度0百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「投資有価証券評価損」に表示しておりました207百万円は、特別損失の「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,532百万円	34,418百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	28百万円	23百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	562百万円	393百万円
土地	1,215百万円	1,061百万円
投資有価証券	633百万円	539百万円
計	2,411百万円	1,994百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,342百万円	1,348百万円
短期借入金	570百万円	一百万円
合計	1,912百万円	1,348百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5百万円	従業員(住宅資金借入債務) 4百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	176百万円
支払手形	一百万円	341百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	9百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
計	22百万円	0百万円

※2 固定資産処分損の内訳

①固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
電話加入権	－百万円	1百万円
計	1百万円	23百万円

当連結会計年度の固定資産売却損のうち23百万円は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産処分損として表示しております。

②固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
ソフトウェア	－百万円	2百万円
電話加入権	0百万円	4百万円
計	9百万円	28百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
169百万円	149百万円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
東京都台東区	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
東京都台東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
島根県出雲市	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
連結子会社 ウーマンスタッフ(株)	その他	のれん	57百万円
計			59百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林（寧波）商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、また、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,850,095	8,381	—	5,858,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,381株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,858,476	5,237	—	5,863,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,237株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,641百万円	4,092百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△73百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	4,568百万円	4,059百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーショナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「P C周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーショナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売を行っております。「P C周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	P C周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,426	13,188	2,606	3,670	1,829	44,722	2,434	47,156	—	47,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	1,745	527	109	74	3,782	1,780	5,562	△5,562	—
計	24,752	14,933	3,134	3,779	1,904	48,504	4,215	52,719	△5,562	47,156
セグメント利益	192	563	62	8	121	948	105	1,053	△254	799
セグメント資産	16,362	13,979	2,610	2,069	1,750	36,771	2,096	38,867	4,649	43,517
その他の項目										
減価償却費	409	119	29	25	40	624	41	666	714	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	404	341	14	7	53	821	37	859	18	877

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去288百万円、棚卸資産の調整額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	P C 周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,713	14,027	2,509	2,906	1,857	45,013	2,436	47,450	—	47,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	2,049	538	644	84	4,687	1,682	6,369	△6,369	—
計	25,084	16,076	3,048	3,550	1,941	49,701	4,118	53,820	△6,369	47,450
セグメント利益	327	640	19	107	66	1,160	118	1,278	△173	1,105
セグメント資産	16,485	14,288	2,439	1,683	1,868	36,765	1,962	38,728	4,058	42,786
その他の項目										
減価償却費	620	304	38	19	58	1,041	56	1,098	209	1,308
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	913	359	36	10	63	1,384	97	1,482	△241	1,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- なお「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきまして、当社の平成24年2月24日開催の取締役会において解散及び清算を決議しております。
- 2 セグメント利益の調整額△173百万円には、セグメント間取引消去265百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	324円60銭	330円84銭
1株当たり当期純利益金額	7円50銭	13円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	418	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,734	55,727

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,724	19,048
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	634	612
(うち少数株主持分)(百万円)	(634)	(612)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,089	18,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,730	55,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	17,041	102.2
ステーションナリー関連事業	7,004	104.5
環境事務機器関連事業	1,340	92.5
P C周辺機器関連事業	125	203.9
ベビー&シルバー関連事業	1,529	102.9
その他	956	87.3
合計	27,996	101.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、P C周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	19,938	105.3	2,030	113.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	23,713	101.2
ステーションナリー関連事業	14,027	106.4
環境事務機器関連事業	2,509	96.3
P C周辺機器関連事業	2,906	79.2
ベビー&シルバー関連事業	1,857	101.5
その他	2,436	100.1
合計	47,450	100.6

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月28日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取 締 役 湯 本 秀 昭 （現・執行役員 製販カンパニー副カンパニー長）

2. 退任予定取締役

取 締 役 中 谷 英 夫

取 締 役 山 本 義 隆 （島根ナカバヤシ(株) 取締役相談役に就任予定）

3. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 織 戸 秀 雄 （現・監査室長）

社 外 監 査 役 中 務 尚 子 （現・中央総合法律事務所 弁護士）
（独立役員）

4. 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 林 俊 次

社 外 監 査 役 森 真 二
（独立役員）

なお、上記の新任取締役候補、退任予定取締役、新任監査役候補及び退任予定監査役につきましては、平成24年5月11日付の「役員・執行役員人事について」にて公表しております。